

ネット 漂流

狙われた子どもたち

Vol.81

未成年者に対する SNS規制の動き



NET情報技術推進ネットワーク株式会社
篠原 嘉一（しのはら・かいち）

2024年度下半期は海外でSNSを規制する動きが目立ち始めた。SNS事業者側の動きとしては、YouTubeは18歳未満の利用履歴が保護者に通知される仕組みや、Instagram

（インスタグラム）のDM（ダイレクトメッセージ）が18歳未満は新たに使用できなくなる。他にもTikTok（ティックトック）は美容フィルターが18歳未満使用禁止などが発表されている。アメリカやオーストラリアは国が未成年者のSNS使用に関して、法規制を始めた。オーストラリアでは16歳未満のSNS禁止法案が成立し、X（旧ツイッター）やInstagram、TikTokなどが対象となる。

起因となっているのは、子どもたちのネットトラブルが犯罪や精神的疾患にまで影響していることが表面化し出したためだ。海外での事例が酷いのだと勘違いしてはいけない。日本では大きく取り上げられていないだけで、子どもたちの加害者側になる事案は数知れずある。しかし、日本では親が現状に気づいていない。フィルタリング等、子どもを守る規制は親に義務として課せられているが、重要視されていない。トラブルに巻き込まれ、子どもが被害者となっても、親が規制を知らず

「子どもを信用していたので、何も知らなかったんです」と無防備に利用させていたことが分かれれば、相手側の加害者の罪は軽くなってしまふ。

LINEは日本企業として、「年齢確認」という設定項目で子どもたちを守る対策をしている。あくまでもLINEの推奨年齢は中学生以上だが、小学校低学年までLINEを使用しているのが現状だ。18歳未満をトラブルから守るための機能制限が「年齢確認」という項目で、ID検索や電話番号を使用した友達検索ができなくなる。オープンチャットも使用できなくなり、知らない人物と仲良くなることができなくなる。グループに参加する場合も制限がかかり、トラブルを防げる。しかし、「年齢確認」の登録にはネットワーク暗証番号が必要で、この番号はキャリアとの契約時の書類に控えてあるのだが、面倒もあり、契約時の親の名義のまま使用開始してしまったため、成人としてLINE側は判断してしまふ。

海外が規制し出した理由が親に理解されていないのは、ニュース番組やスマホでニュースを見ない家庭の現状もある。親に関心のないニュースは、スマホには出ない仕組みだ。

最近の相談例では、ネットで知り合った見ず知

らずのなりすまし相手に裸の写真を送って脅されている生徒。闇バイト組織に狙われ、脅迫を受ける生徒。性的行為を相手の同意を得て、SNSに投稿して見知らぬ人に拡散されてしまふ児童。ネットの配信動画を見て、自分の性別が判らなくなり、病んでしまふ児童。男女関係なく広い世代が巻き込まれている。

TikTokが18歳未満の美容フィルターを規制する理由は、加工されたスタイルに憧れ、無理なダイエットで病気を引き起こす小中学生のためであり、整形に憧れる高校生のためでもある。ひと昔前のネットトラブルは被害者になってしまふトラブルだったが、現在は加害例の方がはるかに増えてきた。専門的な技術がないと行えない「DDoS攻撃」まで指一本で代行サイトが行ってくれる。長時間動画サイトを見ることが幼少期から依存となってしまうと脳の成長に影響が出てしまふ。子どものネット利用には関心がないでは済まされない状況にあるのに適切な対応ができていない。

トラブルの大半はSNS系のアプリと、ショート動画アプリにある。ネットを利用して何かを調べるとか、便利なアプリを活用するとかは別の話なのだから、SNS系とショート動画系アプリの利用推奨年齢を確認して、子どもの年齢にあったアプリを利用させ、連続使用時間さえ守れば大半のトラブルは防げる。ゲームアプリも推奨年齢を守ることで回避できるのだから脳の成長に合わせた推奨年齢だと親は理解する必要がある。大切な心身の成長期にSNSに大半の時間を費やす必要があるのだろうか。感動体験の少なさがイライラした子どもたちを育ててしまふのに。